

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

堺市では、すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、対等な社会の構成員として社会のあらゆる分野に参画し、安心して暮らせる男女平等社会をめざして、平成14年4月に「堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例」を施行し、「第3期さかい男女共同参画プラン」を策定(平成14年策定、平成19年改定)し、施策を推進してきた。

その後、社会情勢の変化の中で、男女の意識や行動がどのように変化してきているのかを明らかにし、今後の施策推進の参考とするために、本調査を行うものである。

## 2. 調査項目

- (1) 男女の役割や地位に関する意識について
- (2) 家庭生活について
- (3) 育児と子どもの教育について
- (4) 介護について
- (5) 仕事について
- (6) 地域・生活全般について
- (7) 男女間の暴力について
- (8) 男女共同参画に関する言葉や施策について

## 3. 調査設計

- (1) 調査地域 堺市内全域
- (2) 調査対象 市内在住の20歳以上の男女(平成22年8月末時点)
- (3) 標本数 4,500人
- (4) 抽出方法 区別人口比・性比に合わせ住民基本台帳および外国人登録原票から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙による郵送調査法(調査期間中に全調査対象者にお礼兼協力依頼はがきを送付)
- (7) 調査時期 平成22年11月4日～11月30日
- (8) 調査実施機関 公立大学法人 大阪府立大学

## 4. 回収結果

発送数	未着数	実発送数	有効回収数	有効回収率
4,500	33	4,467	2,233	50.0%

※回収票のうち、白票については無効票として有効回収数には含まない。

## 5. 調査の精度

アンケート調査を行う場合、全母集団を対象とすることが望ましいが、実際には適切な数の標本を抽出して調査を行うことになる。そのため、アンケートの回答結果が、どの程度の精度を持った回答結果であるのかを検討することが必要となる。

その精度は、以下の式で表される標本誤差を算出することで把握できる。

$$b = k \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(100-P)}{n}}$$

b = 標本誤差    N = 母集団数    n = 回答者数    P = 回答の比率    k = 信頼度による定数

kは信頼度の設定により変わり、信頼度95%の場合、k=1.96となる。信頼度95%とは、100回に5回がその標本誤差の範囲内におさまらないという意味であり、通常のアンケートでは信頼度として95%がとられるケースが多い。

次頁の表は、本調査における、信頼度95%の場合の標本誤差の早見表である。

この表の見方について、「全体」の場合の例を示すと、母集団690,157人（堺市の20歳以上の人口）、回答者数2,233人、回答の比率50%の場合、標本誤差は約2.07%となる。標本誤差2.07%とは、例えば、もし「あなたの家族構成は」という設問で、「親と子ども」が50.0%という回答だった場合、実際の母集団は95%の確率で、50±2.07%（47.93%から52.07%）の範囲内となる。

標本誤差の早見表

	N 母集団数	n 回答者数	P 回答の比率										
			50%	45%	40%	35%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	
			55%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%		
全体	690,157	2,233	2.07	2.06	2.03	1.98	1.90	1.79	1.66	1.48	1.24	0.90	
女性	361,340	1,258	2.76	2.74	2.70	2.63	2.53	2.39	2.21	1.97	1.65	1.20	
男性	328,817	806	3.45	3.43	3.38	3.29	3.16	2.99	2.76	2.46	2.07	1.50	
〈性別・年齢別〉													
女性	20 歳代	44,666	114	9.17	9.12	8.98	8.74	8.40	7.94	7.33	6.55	5.50	4.00
	30 歳代	66,464	246	6.24	6.21	6.11	5.95	5.72	5.40	4.99	4.45	3.74	2.72
	40 歳代	57,143	207	6.80	6.77	6.66	6.49	6.23	5.89	5.44	4.86	4.08	2.96
	50 歳代	50,331	209	6.76	6.73	6.63	6.45	6.20	5.86	5.41	4.83	4.06	2.95
	60 歳代	69,780	287	5.77	5.74	5.66	5.51	5.29	5.00	4.62	4.12	3.46	2.52
	70 歳以上	72,956	192	7.06	7.03	6.92	6.74	6.47	6.12	5.65	5.04	4.24	3.08
男性	20 歳代	45,315	67	11.96	11.90	11.72	11.41	10.97	10.36	9.57	8.54	7.18	5.21
	30 歳代	65,547	129	8.62	8.58	8.45	8.22	7.90	7.47	6.90	6.16	5.17	3.76
	40 歳代	56,492	108	9.42	9.37	9.23	8.99	8.63	8.16	7.54	6.73	5.65	4.11
	50 歳代	46,906	134	8.45	8.41	8.28	8.06	7.75	7.32	6.76	6.04	5.07	3.68
	60 歳代	62,533	219	6.61	6.58	6.48	6.31	6.06	5.73	5.29	4.72	3.97	2.88
	70 歳以上	52,024	148	8.04	8.00	7.88	7.67	7.37	6.97	6.44	5.74	4.83	3.51
〈地域別〉													
堺区	123,076	373	5.07	5.04	4.96	4.83	4.64	4.39	4.05	3.62	3.04	2.21	
中区	98,818	368	5.10	5.07	5.00	4.86	4.67	4.42	4.08	3.64	3.06	2.22	
東区	71,861	223	6.55	6.52	6.42	6.25	6.01	5.67	5.24	4.68	3.93	2.86	
西区	109,487	346	5.26	5.23	5.15	5.02	4.82	4.56	4.21	3.76	3.16	2.29	
南区	128,915	422	4.76	4.74	4.67	4.54	4.37	4.12	3.81	3.40	2.86	2.08	
北区	125,865	400	4.89	4.87	4.79	4.67	4.48	4.24	3.91	3.49	2.94	2.13	
美原区	32,135	100	9.78	9.74	9.59	9.33	8.97	8.47	7.83	6.99	5.87	4.27	

(注) 母集団数 (N) は、平成 22 年 8 月末の住民基本台帳と外国人登録における 20 歳以上人口

## 6. 報告書の見方

- (1) 集計対象件数は 2, 233 である。
- (2) 回答は、各質問の回答者数 (N) を基数とした百分率 (%) で示している。小数点第 2 位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (3) 回答があっても、小数点第 2 位を四捨五入して 0.1%に満たない場合は、図表には「0.0%」と示している。
- (4) 図表においては、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- (5) 図表においては「全体」「女性」「男性」それぞれの数値を示しているが、性別の回答には「その他」及び「無回答」が含まれるため、「女性」と「男性」の数値の合計は「全体」の数値とは一致しない。